

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		4,994,465,795	
前払費用		4,131,559	
賞与引当金見返(注)		23,352,033	
未収金		52,055,090	
その他流動資産		231,944	
流動資産合計			5,074,236,421

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	28,072,420	
減価償却累計額	3,041,557	25,030,863
工具器具備品	13,010,466	
減価償却累計額	3,197,727	9,812,739
有形固定資産合計		34,843,602

2 無形固定資産

電話加入権		16,500
無形固定資産合計		16,500

3 投資その他の資産

敷金・保証金		4,046,284
退職給付引当金見返(注)		76,537,076
長期未収金	1,127,861,580	
貸倒引当金	563,930,789	563,930,791
投資その他の資産合計		644,514,151

固定資産合計			679,374,253
資産合計			<u>5,753,610,674</u>

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務(注)		3,672,121,537	
未払金		1,249,751,977	
未払費用		416,090	
未払法人税等		3,501,464	
リース債務		1,880,072	
預り金		7,979,069	
賞与引当金		23,352,033	
流動負債合計			4,959,002,242

II 固定負債

リース債務		5,380,494	
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金(注)	27,829,380	27,829,380	
退職給付引当金		76,537,076	
固定負債合計			109,746,950
負債合計			5,068,749,192

純資産の部

I 資本金

政府出資金		1,406,350,509	
資本金合計			1,406,350,509

II 資本剰余金

資本剰余金		98,221,069	
その他行政コスト累計額(注)			
減価償却相当累計額(△)(注)	△ 12,937,049		
減損損失相当累計額(△)(注)	△ 775,500		
除売却差額相当累計額(△)(注)	△ 1,486,796,245	△ 1,500,508,794	
資本剰余金合計			△ 1,402,287,725

III 利益剰余金

前中長期目標期間繰越積立金(注)		193,627	
積立金		1,521,797,389	
当期末処理損失		△ 841,192,318	
(うち当期総損失	△ 841,192,318)		
利益剰余金合計			680,798,698
純資産合計			684,861,482
負債純資産合計			5,753,610,674

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(基礎的研究業務勘定)

行政コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用

業務費	11,787,284,043
一般管理費	154,625,231
財務費用	205,764
臨時損失	464,846,071
法人税、住民税及び事業税	3,501,464

損益計算書上の費用合計 12,410,462,573

II その他行政コスト

除売却差額相当額(注)	3,000
-------------	-------

その他行政コスト合計 3,000

III 行政コスト

12,410,465,573

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

経常費用		(単位:円)
業務費		
給与、賞与及び諸手当	142,162,366	
賞与引当金繰入	14,148,350	
法定福利費・福利厚生費	57,330,742	
その他人件費	286,322,871	
外部委託費	10,570,263,567	
研究材料消耗品費	29,006,200	
支払リース料・賃借料	42,190,241	
減価償却費	4,203,915	
保守・修繕費	6,739,487	
旅費交通費	25,520,542	
水道光熱費	1,422,662	
図書印刷費	5,400,829	
貸倒引当金繰入	563,930,789	
雑費	38,641,482	11,787,284,043
一般管理費		
役員報酬	1,559,935	
給与、賞与及び諸手当	83,042,694	
賞与引当金繰入	9,203,683	
法定福利費・福利厚生費	16,011,271	
退職給付引当金繰入	17,297,587	
その他人件費	9,838,044	
消耗品費	566,653	
支払リース料・賃借料	6,197,035	
保守・修繕費	700,778	
旅費交通費	1,728,489	
水道光熱費	313,140	
図書印刷費	18,247	
雑費	8,147,675	154,625,231
財務費用		
支払利息	205,764	205,764
経常費用合計		11,942,115,038
経常収益		
運営費交付金収益(注)	11,326,626,836	
事業収益	755,860	
受託収入		
その他受託収入	46,622	46,622
資産見返負債戻入(注)	2,182,647	
賞与引当金見返に係る収益(注)	23,352,033	
退職給付引当金見返に係る収益(注)	17,297,587	
雑益	12,887,993	
経常収益合計		11,383,149,578
経常損失		558,965,460
臨時損失		
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入(注)	14,393,663	
会計基準改訂に伴う退職給付費用(注)	59,613,393	
国庫納付金	390,839,015	
臨時損失合計		464,846,071
臨時利益		
過年度委託事業費返還金	100,876,621	
賞与引当金見返に係る収益(注)	14,393,663	
退職給付引当金見返に係る収益(注)	59,613,393	
臨時利益合計		174,883,677
税引前当期純損失		848,927,854
法人税、住民税及び事業税		3,501,464
当期純損失		852,429,318
前中長期目標期間繰越積立金取崩額(注)		11,237,000
当期総損失		841,192,318

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金				純資産合計	
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金合計	前中長期目標期 間繰越積立金	積立金	当期未処理損失	うち当期総損失		利益剰余金 合計
				減価償却相当累 計額(△)	減損損失相当累 計額(△)	除売却差額相当 累計額(△)							
当期首残高	1,406,350,509	1,406,350,509	97,801,576	△ 13,873,299	△ 916,500	△ 1,485,715,995	△ 1,402,704,218	11,430,627	469,442,763	1,052,354,626	—	1,533,228,016	1,536,874,307
当期変動額		0					0					0	0
I 資本金の当期変動額		0					0					0	0
II 資本剰余金の当期変動額		0					0					0	0
固定資産の取得		0	419,493				419,493					0	419,493
固定資産の除売却		0		936,250	141,000	△ 1,080,250	△ 3,000					0	△ 3,000
III 利益剰余金の当期変動額		0					0					0	0
(1) 利益の処分又は損失の処理		0					0					0	0
前中長期目標期間からの繰越し		0					0					0	0
利益処分による積立て		0					0		1,052,354,626	△ 1,052,354,626		0	0
(2) その他		0					0					0	0
当期純損失		0					0			△ 852,429,318	△ 852,429,318	△ 852,429,318	△ 852,429,318
前中長期目標期間繰越積立金取崩額		0					0	△ 11,237,000		11,237,000	11,237,000	0	0
当期変動額合計	0	0	419,493	936,250	141,000	△ 1,080,250	416,493	△ 11,237,000	1,052,354,626	△ 1,893,546,944	△ 841,192,318	△ 852,429,318	△ 852,012,825
当期末残高	1,406,350,509	1,406,350,509	98,221,069	△ 12,937,049	△ 775,500	△ 1,486,796,245	△ 1,402,287,725	193,627	1,521,797,389	△ 841,192,318	△ 841,192,318	680,798,698	684,861,482

(注) 会計基準改訂に伴い、平成30年度の貸借対照表における資本剰余金残高と令和元年度の純資産変動計算書における資本剰余金の当期末首残高は一致しません。

(基礎的研究業務勘定)

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 11,436,445,323
人件費支出	△ 616,028,890
その他の業務支出	△ 18,157,932
運営費交付金収入	8,369,343,000
受託収入	46,622
その他の事業収入	491,280,641
小計	<u>△ 3,209,961,882</u>
利息の支払額	△ 205,764
法人税等の支払額	<u>△ 2,145,030</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 3,212,312,676</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 4,547,531
敷金・保証金の差入による支出	<u>△ 419,493</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 4,967,024</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 390,839,015
リース債務返済による支出	<u>△ 1,834,140</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 392,673,155</u>
IV 資金減少額	△ 3,609,952,855
V 資金期首残高	<u>8,604,418,650</u>
VI 資金期末残高	<u><u>4,994,465,795</u></u>

損失の処理に関する書類

(単位:円)

I 当期未処理損失		841,192,318
当期総損失	841,192,318	
II 損失処理額		
積立金取崩額	841,192,318	841,192,318
III 次期繰越欠損金		<u> 0</u>

(基礎的研究業務勘定)

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成30年9月3日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(平成31年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～18年
工具器具備品	4～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

特許権	4～8年
-----	------

また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(2～5年)に基づいております。

特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職金の支給見込額(簡便法による期末自己都合要支給額)に基づき計上しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、長期未収金については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しております。

5. 重要な会計方針の変更

(1) 賞与引当金

役員への賞与については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上していませんでしたが、独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

これらが経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。

(2) 退職給付引当金

退職一時金については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上していませんでしたが、独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務を退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

これらが経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。

6. 表示方法の変更

純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額及び損益外減損損失累計額について、前事業年度まで資本剰余金の控除項目として表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額及び減損損失相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金(国庫納付差額)を除いて、その他行政コスト累計額の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が1,485,715,995円増加し、除売却差額相当累計額の当期首残高が1,485,715,995円減少しております。

注記事項

1. 貸借対照表関係

(1) その他行政コスト累計額に係る注記

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

△ 1,402,552,950 円

(2) 不要財産に係る国庫納付等に係る注記

ア			
①	資産の種類	現金及び預金	
②	資産名称	現金及び預金	
③	帳簿価額	(1)取得価額	389,384,090円
		(2)減価償却	0円
		(3)帳簿価額	389,384,090円
④	不要財産となった理由	革新的技術創造促進事業(事業化促進)の研究開発成功認定に伴い委託費の返還請求を行ったもの	
⑤	国庫納付等の方法	現金による納付	
⑥	譲渡収入の額	0円	
⑦	控除費用	0円	
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	389,384,090円
		納付年月日	令和2年3月30日
		(2)地方公共団体への払戻額	0円
		納付年月日	
		(3)その他民間等への払戻額	0円
納付年月日			
⑨	減資額	0円	
⑩	備考		

イ			
①	資産の種類	現金及び預金	
②	資産名称	現金及び預金	
③	帳簿価額	(1)取得価額	1,454,925円
		(2)減価償却	0円
		(3)帳簿価額	1,454,925円
④	不要財産となった理由	委託先研究機関の不適正な経理処理の判明に伴い委託費の返還請求を行ったもの	
⑤	国庫納付等の方法	現金による納付	
⑥	譲渡収入の額	0円	
⑦	控除費用	0円	
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	1,454,925円
		納付年月日	令和2年3月30日
		(2)地方公共団体への払戻額	0円
		納付年月日	
		(3)その他民間等への払戻額	0円
納付年月日			
⑨	減資額	0円	
⑩	備考		

(基礎的研究業務勘定)

(3) 退職給付に係る注記

① 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

② 確定給付制度

ア 簡便法を摘要した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	0 円
退職給付費用	76,910,980 円
退職給付の支払額	△ 373,904 円
<u>期末における退職給付引当金</u>	<u>76,537,076 円</u>

イ 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	76,910,980 円
----------------	--------------

2. 行政コスト計算書関係

(1) 臨時損失のうち、14,393,663円は会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入であり、平成30事業年度以前の発生分であります。

(2) 臨時損失のうち、59,613,393円は会計基準改訂に伴う退職給付費用であり、平成30事業年度以前の発生分であります。

(3) 国立研究開発法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	12,410,465,573 円
自己収入等	△ 13,690,475 円
法人税等及び国庫納付額	△ 394,340,479 円
<u>機会費用</u>	<u>8,699,681 円</u>

国立研究開発法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

12,011,134,300 円

(4) 機会費用の計上方法

① 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しております。

② 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、国立研究開発法人での勤務時間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

(基礎的研究業務勘定)

3. 損益計算書関係

(1) 会計基準の改訂に伴う臨時損失の計上

平成30事業年度以前の発生分に係る会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入の額 14,393,663 円
平成30事業年度以前の発生分に係る会計基準改訂に伴う退職給付費用の額 59,613,393 円

(2) 会計基準の改訂に伴う臨時利益の計上

期首に計上した賞与引当金見返に係る収益の額 14,393,663 円
期首に計上した退職給付引当金見返に係る収益の額 59,613,393 円

(3) リース資産の会計処理

ファイナンス・リース取引が当期総損失に与える影響額 △ 187,128 円
当該影響額を除いた当期総損失 △ 841,005,190 円

4. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 4,994,465,795 円
資金期末残高 4,994,465,795 円

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用を行っておらず、預金は銀行保証のリスクを回避するため決済性預金としており、主に国からの運営費交付金により資金を調達しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,994	4,994	—
(2) 未収金	52	52	—
(3) 長期未収金	1,127	1,127	—
貸倒引当金	△563	△563	—
	564	564	—
(4) 未払金	(1,249)	(1,249)	(-)

(※1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(※2) 百万円未満は切り捨てて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法等に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収金、並びに(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期未収金については回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	25,000,000	3,072,420	0	28,072,420	3,041,557	1,961,212	0	0	25,030,863
	工具器具備品	11,535,355	1,475,111	0	13,010,466	3,197,727	2,242,703	0	0	9,812,739
	計	36,535,355	4,547,531	0	41,082,886	6,239,284	4,203,915	0	0	34,843,602
有形固定資産 合計	建物	25,000,000	3,072,420	0	28,072,420	3,041,557	1,961,212	0	0	25,030,863
	工具器具備品	11,535,355	1,475,111	0	13,010,466	3,197,727	2,242,703	0	0	9,812,739
	計	36,535,355	4,547,531	0	41,082,886	6,239,284	4,203,915	0	0	34,843,602
無形固定資産 (減価償却費)	特許権	15,497,236	0	0	15,497,236	15,497,236	0	0	0	0
	ソフトウェア	6,644,400	0	6,644,400	0	0	0	0	0	0
	計	22,141,636	0	6,644,400	15,497,236	15,497,236	0	0	0	0
無形固定資産 (減価償却相当額)	特許権	12,937,049	0	0	12,937,049	12,937,049	0	0	0	0
	ソフトウェア	936,250	0	936,250	0	0	0	0	0	0
	計	13,873,299	0	936,250	12,937,049	12,937,049	0	0	0	0
非償却資産	電話加入権	936,000	0	144,000	792,000	—	—	775,500	0	16,500
	計	936,000	0	144,000	792,000	—	—	775,500	0	16,500
無形固定資産 合計	特許権	28,434,285	0	0	28,434,285	28,434,285	0	0	0	0
	ソフトウェア	7,580,650	0	7,580,650	0	0	0	0	0	0
	電話加入権	936,000	0	144,000	792,000	—	—	775,500	0	16,500
	計	36,950,935	0	7,724,650	29,226,285	28,434,285	0	775,500	0	16,500
投資その他の 資産	敷金・保証金	3,626,791	419,493	0	4,046,284	—	—	—	—	4,046,284
	長期未収金	1,479,218,014	0	351,356,434	1,127,861,580	—	—	—	—	1,127,861,580
	貸倒引当金	0	△ 563,930,789	0	△ 563,930,789	—	—	—	—	△ 563,930,789 (注1)
	退職給付引当金見返	0	76,910,980	373,904	76,537,076	—	—	—	—	76,537,076 (注2)
	計	1,482,844,805	△ 486,600,316	351,730,338	644,514,151	—	—	—	—	644,514,151

(注1) 貸倒引当金の当期増加額分については革新的技術創造促進事業(事業化促進)の研究開発成功認定に伴う委託費返済金を個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しているものであります。

(注2) 退職給付引当金見返の当期増加分については独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度から退職給付引当金と同額を計上しているものであります。

2. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	37,745,696	14,393,663	0	23,352,033	
計	0	37,745,696	14,393,663	0	23,352,033	

3. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期未収金	1,479,218,014	△ 351,356,434	1,127,861,580	0	563,930,789	563,930,789	
一般債権	1,479,218,014	△ 1,479,218,014	0	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	1,127,861,580	1,127,861,580	0	563,930,789	563,930,789	(注)
計	1,479,218,014	△ 351,356,434	1,127,861,580	0	563,930,789	563,930,789	

(注)個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

4. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	0	76,910,980	373,904	76,537,076	
退職一時金に係る債務	0	76,910,980	373,904	76,537,076	
退職給付引当金	0	76,910,980	373,904	76,537,076	

5. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
運営費交付金	3,626,791	419,493	0	4,046,284	当期増加額は敷金・保証金の差入による。
減資差益	94,174,785	0	0	94,174,785	
計	97,801,576	419,493	0	98,221,069	

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1)運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額					引当金見返との相殺額	期 末 残 高	
		運営費交付金 収 益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	工業所有権仮勘定 見返運営費交付金	資本剰余金			小 計
6,649,139,964	8,369,343,000	11,326,626,836	4,547,531	0	0	419,493	11,331,593,860	14,767,567	3,672,121,537

(2)運営費交付金債務の当期振替額及び主な使用の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使用の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使用	
		費用	主な使用
業務達成基準による振替額	11,326,626,836	11,326,626,836	人件費:277,924,690 事業費:11,048,702,146
期間進行基準による振替額	0	0	
費用進行基準による振替額	0	0	
合 計	11,326,626,836	11,326,626,836	

② 資産見返運営費交付金等及び資本剰余金への振替額並びに主な使用の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金等への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使用	振替額	主な使用
	4,547,531	建物:3,072,420 工具器具備品:1,475,111	419,493	敷金・保証金
合 計	4,547,531		419,493	

(3)引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
	14,767,567	賞与引当金見返:14,393,663 退職給付引当金見返:373,904
	14,767,567	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	3,672,121,537	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高は事業費(業務経費)及び人件費であります。いずれも翌事業年度以降に使用する見込みであります。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	
配分保留額	0	
合 計	3,672,121,537	

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円, 人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(-) 1,559	(-) 0	(-) -	(-) -
職 員	(228,123) 239,598	(40) 30	(-) 373	(-) 2
合 計	(228,123) 241,157	(40) 30	(-) 373	(-) 2

(注)

- 役員に対する報酬等の支給の基準: 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の役員給与規程及び役員退職手当支給規程に基づき支給しております。
職員に対する給与等の支給の基準: 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の職員給与規程及び職員退職手当支給規程に基づき支給しております。
再雇用職員に対する給与の支給の基準: 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の再雇用職員規程に基づき支給しております。
契約職員に対する給与の支給の基準: 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の契約職員規程に基づき支給しております。
- 役員について期末現在の人数と上表の支給人員数は異なっております。
- 支給人員は年間平均支給人員数を記載しております。
- 非常勤の役員、再雇用職員及び契約職員について外数として()で記載しております。
- 上記明細は「役員報酬」、「給与、賞与及び諸手当」、「退職金」及び「その他人件費」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。
- 支給額の千円未満は切り捨てて計上しております。